



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	327,173	12.8	19,145	14.5	18,379	13.7	11,694	9.6
2021年3月期第3四半期	290,063	2.2	16,717	1.4	16,165	0.8	10,666	2.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,379百万円 (49.2%) 2021年3月期第3四半期 10,980百万円 (101.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.94	52.80
2021年3月期第3四半期	48.29	48.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	384,436	190,486	49.1
2021年3月期	375,159	181,387	47.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 188,882百万円 2021年3月期 179,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		17.00	34.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457,000	7.0	34,000	2.8	32,700	1.7	21,600	1.6	97.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	231,000,000 株	2021年3月期	231,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	10,063,694 株	2021年3月期	10,107,727 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	220,918,780 株	2021年3月期3Q	220,878,752 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引きましたが、各国でのワクチン接種の普及や追加の経済政策により、総じて回復の動きが見られました。一方で、急激な経済活動回復に伴う需給逼迫により、原材料の価格高騰や部材の供給不足などサプライチェーンの混乱、人手不足など企業活動への影響がみられました。また、年末にかけて新たな変異株が広がりを見せるなど、不透明な状況が続きました。

地域別には、国内では緊急事態宣言が断続的に発令されていましたが、10月に緊急事態宣言が解除され、企業活動においても持ち直しの動きがみられました。米国では行動規制の緩和で経済は堅調に推移、足元ではインフレ対応による金利上昇が懸念されています。欧州では各国での行動制限の段階的緩和に伴い、回復傾向で推移しました。アジア、主に中国経済は回復基調にありましたが、活動制限強化や投資抑制策等の政府の規制により、回復ペースは鈍化しました。

このような環境下、当社グループは、2020年度を最終年度としていました「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画を1年延長させ2021年度までとし、コロナ禍での適切な対応に加え、コロナ禍でその実行に影響を受けた中期経営計画で定めた戦略を完遂すべく、引き続き、以下の戦略に取り組みました。

コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による「動く建材企業」としての成長と事業拡大に向けた体制強化に取り組みました。米国では、創業100周年を迎えたOverhead Door社は、コア事業の維持・拡大とともに、周辺事業分野への参入に注力し、2021年4月には横引スライドドアの製造販売を手掛けるWon-Door社を買収しました。欧州では、産業用製品の更なる拡大と欧州全体のデジタル化の推進を図り、2021年10月には産業用製品の施工・メンテナンス事業に強みを持つManuregion S.A.S.を買収しました。成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス事業の強化を推進し、アジア事業の基盤拡充に向け販売・生産体制の再構築、管理体制強化に取り組みました。また、サプライチェーンの混乱や原材料の価格高騰に対応すべく、グループ各社にて調達確保と販売価格への転嫁、コスト削減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比12.8%増の327,173百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比14.5%増の19,145百万円、経常利益は、前年同四半期比13.7%増の18,379百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比9.6%増の11,694百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に収益認識会計基準の適用により仕掛品が減少しましたが、原材料とWon-Door社買収に伴う固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,277百万円増加し384,436百万円となりました。負債は、主に未払法人税等が減少しましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し193,950百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,098百万円増加し190,486百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し49.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表致しました2022年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,805	65,628
受取手形及び売掛金	76,388	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	80,704
電子記録債権	10,910	10,744
有価証券	13,002	12,500
商品及び製品	9,119	12,980
仕掛品	25,444	19,717
原材料	26,192	34,788
その他	4,598	5,289
貸倒引当金	△1,858	△1,959
流動資産合計	240,602	240,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,248	23,506
土地	21,607	22,247
その他（純額）	26,559	27,288
有形固定資産合計	69,415	73,042
無形固定資産		
のれん	4,913	8,558
その他	15,862	18,313
無形固定資産合計	20,776	26,871
投資その他の資産		
投資有価証券	28,976	28,434
退職給付に係る資産	7,756	8,109
その他	8,194	8,110
貸倒引当金	△563	△524
投資その他の資産合計	44,364	44,129
固定資産合計	134,556	144,043
資産合計	375,159	384,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,986	58,997
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	6,004	5,697
1年内返済予定の長期借入金	1,050	8,750
未払法人税等	6,243	1,495
賞与引当金	6,313	4,431
その他	40,258	40,446
流動負債合計	131,856	139,818
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	19,140	10,797
役員退職慰労引当金	443	501
退職給付に係る負債	13,566	13,289
その他	8,764	9,542
固定負債合計	61,915	54,131
負債合計	193,771	193,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,729
利益剰余金	105,450	110,095
自己株式	△9,990	△9,947
株主資本合計	173,776	178,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,520
繰延ヘッジ損益	△8	△56
為替換算調整勘定	5,130	10,131
退職給付に係る調整累計額	△1,137	△1,005
その他の包括利益累計額合計	6,051	10,591
新株予約権	279	285
非支配株主持分	1,280	1,318
純資産合計	181,387	190,486
負債純資産合計	375,159	384,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	290,063	327,173
売上原価	202,993	232,115
売上総利益	87,070	95,057
販売費及び一般管理費	70,352	75,912
営業利益	16,717	19,145
営業外収益		
受取利息	189	111
受取配当金	261	306
為替差益	—	112
その他	308	232
営業外収益合計	758	763
営業外費用		
支払利息	361	351
為替差損	179	—
持分法による投資損失	174	236
その他	595	940
営業外費用合計	1,311	1,528
経常利益	16,165	18,379
特別利益		
固定資産売却益	13	25
投資有価証券売却益	23	0
課徴金返還額	84	—
特別利益合計	121	25
特別損失		
固定資産除売却損	21	28
投資有価証券評価損	—	0
子会社事業再構築費用	26	77
関係会社整理損	5	2
不具合対策損失	38	—
その他	17	4
特別損失合計	108	113
税金等調整前四半期純利益	16,177	18,291
法人税等	5,433	6,451
四半期純利益	10,744	11,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,666	11,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,744	11,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	△545
繰延ヘッジ損益	△46	△47
為替換算調整勘定	△845	4,949
退職給付に係る調整額	429	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	51
その他の包括利益合計	236	4,539
四半期包括利益	10,980	16,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,886	16,214
非支配株主に係る四半期包括利益	93	165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、請負工事契約に関して、工事を伴うものについては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,170百万円増加し、売上原価、販売費及び一般管理費は7,074百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ96百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は373百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,475	85,563	51,488	4,488	290,017	46	290,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	57	31	0	164	△164	—
計	148,550	85,620	51,520	4,489	290,181	△117	290,063
セグメント利益	12,700	4,840	1,603	57	19,201	△2,484	16,717

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 46百万円
- ・セグメント間取引消去 △164百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 46百万円
- ・全社費用 △1,070百万円
- ・のれんの償却額 △1,180百万円
- ・その他の調整額 △280百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,700	98,773	62,676	4,976	327,126	46	327,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	48	42	0	265	△265	—
計	160,874	98,821	62,718	4,976	327,392	△218	327,173
セグメント利益	14,653	4,070	3,297	137	22,159	△3,014	19,145

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 46百万円
- ・セグメント間取引消去 △265百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 46百万円
- ・全社費用 △1,181百万円
- ・のれんの償却額 △1,550百万円
- ・その他の調整額 △329百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。